

## トヨタの連結財表における26年間の損益・財政状態に関する基本的財務構造変容の推移について：その連結財表と個別財表との比較を中心として(1)

著者	末政 芳信
雑誌名	関西大学商學論集
巻	54
号	2
ページ	33-46
発行年	2009-06
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/794">http://hdl.handle.net/10112/794</a>

# トヨタの連結財表における26年間の損益・財政状態に関する基本的財務構造変容の推移について

—その連結財表と個別財表との比較を中心として— (1)

末 政 芳 信

## はじめに

この四半世紀、すなわち昭和58年(1983年)6月期から、平成20年(2008年)3月期までの26事業年度間は、企業を取り巻く世界的な経済環境の変化は著しかった。

筆者が永年興味をもって勉強してきたトヨタ自動車株式会社も、この間大きく変化してきた。トヨタ自動車株式会社(以下、トヨタと略す)は、特に、ここ4、5年間、その規模、業績共に急成長し、今日、世界の自動車業界でワールド・ナンバーワンにまで、自他共に認められるようになってきた。

そこで、今まで勉強してきたトヨタの連結財務の再整理ないし不十分であった点を補完するために、この稿を起すことにした。それはトヨタの連結財表の作成・開示が最初に行われた昭和58年(1983年)6月期から、今日の世界的な金融危機の平成20年9月発生の直前期の平成20年(2008年)3月期までの26事業年度について基本的な財務構造がどのように変容してきたかの推移を調べ直すことが主目的である。その26事業年度間に連結財務構造がどう変化してきたかの足跡を、特に、親会社トヨタの個別財務諸表と、トヨタの連結企業集団として連結財務諸表を比較することに重点をおいて、トヨタの親会社と連結企業集団としての財務活動がどのように行われたかの歴史的推移をその相関関係を中心にみて行きたい。それはトヨタでは、連結企業集団と親会社との財務活動はそれぞれ異なったパターンと特徴をもって、どのように行われてきたかを、比較検討してみたいとの思いである。

さらに、その意図は、連結企業集団としてのトヨタの損益・財政状態と、その核になる親会社の損益・財政状態の構造面で相当の相違が見られる点に注目したいからである。いうまでもなく、連結財表と個別財表は作成基準も異なり、単純な比較はできない。しかし、個別財表と連結財表が同時開示されるわが国特有の制度の特徴を生かした比較分析は、大変、重要であると思う。

特に、トヨタを見ると、連結企業集団と親会社の財務構造面は明らかに異っているタイプと

考えられるからである。財務構造面は財務体型面と財務体質面に分けて考えると、財務体型は基本財務数値の大きさの相違が課題となり、財務体質はたとえば同じ資産項目ないし負債項目が両者によって変わるか否か、また、それがどれ位のウエイトをもっているかなどの相違が課題となる。本稿では、基本的な財務構造について、まず財務体型面に重点をおいて、連結企業集団と親会社の財務構造のタイプの相違をみたいと思う。

さらに、財務体型面について、本来、個別財表と連結財表のみの比較検討だけでなく、本来、連結財表に開示されているキャッシュ・フロー計算書及びセグメント情報を補完的に取上げるべきものである。しかし、本稿の紙幅の関係上、それらの検討は別稿にゆずることにしたい。

### 1. トヨタの初期の連結財表とそのときの個別財表の概要

トヨタでは、わが国有価証券報告書制度に従って、連結財表の作成・開示を昭和58年(1983年)6月期分より初めて行っている。

わが国の有価証券報告書制度上、わが国企業は昭和53年(1978年)度より連結財表の作成・開示が要請されていた。しかし、トヨタは昭和53年6月期から5年間、連結財表の作成・開示が、企業集団全体として重要性の乏しいものであるとの重要性の原則の適用により、初期には、その作成・開示を見送っていた。

しかし、昭和57年(1982年)7月のトヨタ自動車株式会社とトヨタ自動車販売株式会社との合併により、トヨタ自動車株式会社の新会社の出発となり、またこの昭和58年6月期よりの主要な財務数値の大きな変動を契機として、昭和58年6月期分より連結財務諸表の作成・開示が始った。その最初の連結子会社は僅か16社であった。連結開始前後の状況の説明は、拙著「トヨタの連結財務情報」(平成18年 同文館発行)にゆずることとする。

ここでは、トヨタの連結初期の連結財務数値の大きさを振り返って見るため、最初の昭和58年(1983年)6月期分と次年度の昭和59年6月期分について、筆者が要約整理した簡単な連結B/Sと連結P/Lをまず、図表1-1 連結P/L、図表1-3 連結B/Sとして示した。

図表1-1 日本基準による連結損益計算書の要約  
(単位:億円)

項目	昭和58年 6月期	昭和59年 6月期
売上高	53,237	59,090
売上総利益	10,650	11,725
営業利益	3,677	4,937
税金等調整前当期純利益	4,599	5,918
法人税等	2,312	3,076
少数株主持分損益	△6	△22
持分法投資損益	-	127
当期純利益	2,281	2,948

図表1-2 親会社個別損益計算書の要約  
(単位:億円)

項目	昭和58年 6月期	昭和59年 6月期
売上高	48,927	54,727
売上総利益	8,520	9,301
営業利益	3,045	4,065
税引前当期純利益	4,029	5,168
法人税等	2,015	2,652
当期純利益	2,014	2,516

図表1-3 日本基準による連結貸借対照表の要約 (単位：億円)

項 目	昭和58年 6 月期	昭和59年 6 月期	項 目	昭和58年 6 月期	昭和59年 6 月期
〔流動資産〕	(18,609)	(21,374)	〔流動負債〕	(11,605)	(12,585)
現金及び預金	2,028	6,421	短期借入債務等	2,074	1,372
有価証券	6,855	4,133	支手・買掛金	3,814	4,333
受手・売掛金	5,617	6,271	その他流動負債	5,714	6,880
月賦受手・債権	1,590	1,627	〔固定負債〕	(1,548)	(1,692)
たな卸資産	2,333	2,652	長期借入債務	103	102
その他流動資産	186	270	未払退職・年金費用	1,445	1,590
〔固定資産〕			その他固定負債	0	0
〔投資及びその他資産〕	(5,008)	(7,006)	〔少数株主持分〕	143	160
有価証券及び投資有価証券	2,132	2,610	負債合計	13,296	14,437
関連会社投資その他	1,638	3,030	〔資 本〕		
その他投資等	1,238	1,366	資本金	1,209	1,209
〔有形固定資産〕	(8,490)	(8,388)	資本準備金	1,498	1,498
土 地	2,124	2,235	利益準備金	311	311
その他有形固定資産	6,366	6,153	その他の剰余金	15,880	19,408
固定資産合計	13,498	15,394	自己株式	△0.05	△0.03
為替換算調整勘定	87	95	資本合計	18,898	22,426
資産合計	32,194	36,863	負債、少数株主持分及び 資本合計	32,194	36,863

さらに、同時期の親会社の簡単な個別B/Sと個別P/Lの要約整理したものを、図表1-2 個別P/L、図表1-4 個別B/S、として示した。

これら連結初期の連結B/S、連結P/L、個別B/S、個別P/Lを、その後の連結26事業年度間の財務数値変動をみるための出発点として、考えていきたい。

簡単に各図表の数値についてその概要をみて、昭和58年6月期は、売上高が連結で53,237億円、親会社の個別で48,927億円であり、当期純利益は連結で2,281億円、親会社の個別で2,014億円であった。

B/S関係において、昭和58年6月期は、連結総資産が32,194億円、親会社の個別総資産が28,019億円、連結負債は13,296億円、親会社の個別負債が10,444億円である。同じ期の連結自己資本は18,898億円で、親会社自己資本は17,575億円で、その差異額は比較的、僅少である。これは昭和58年6月期では連結財表に対する親会社の個別財表の役割が、大変、大きいことがわかる。

連結数値と親会社個別数値の比較整理は、次節以下で詳しく取上げたい。

図表1-4 親会社個別貸借対照表の要約

(単位:億円)

項 目	昭和58年 6月期	昭和59年 6月期	項 目	昭和58年 6月期	昭和59年 6月期
〔流動資産〕	(15,502)	(17,732)	〔流動負債〕	(9,098)	(9,767)
現金及び預金	1,718	6,071	短期借入債務	634	0
有価証券	5,984	3,184	支手・買掛金	3,618	3,896
受手・売掛金	4,848	5,345	その他の流動負債	4,846	5,871
月賦受手・債権	1,500	1,524	〔固定資産〕	(1,346)	(1,346)
たな卸資産	1,425	1,587	長期借入債務	0	0
その他の流動資産	25	21	退職給与引当金	1,346	1,346
〔固定資産〕			その他の固定負債	0	0
〔投資その他の資産〕	(5,160)	(6,009)	負債合計	10,444	11,246
投資有価証券	2,134	2,602			
関係会社投資その他	2,135	2,197	〔資 本〕		
その他の資産	891	1,210	資本金	1,209	1,209
〔有形固定資産〕	(7,357)	(7,228)	資本準備金	1,498	1,498
土 地	1,802	1,892	利益準備金	311	311
その他の有形固定資産	5,555	5,336	その他の剰余金	14,557	16,705
固定資産合計	12,517	13,237	資本合計	17,575	19,723
資産合計	28,019	30,969	負債及び資本合計	28,019	30,969

## 2. トヨタの連結26事業年度間における連単比較による利益業績変動の推移

連結財表の作成・開示の26事業年度分について、ここではまず連結財表の作成・開示がわが国会計基準（日本基準と略称）に従った昭和58年（1983年）6月期から、平成9年（1997年）3月期までの15年間を一つの区切りとしてみた。

次いで、ニューヨーク証券取引所上場（1999年）に伴って、米国SECに連結財表を登録申請するためにSEC基準よって作成・開示された平成10年3月期（登録開始前年度比較分）以後、平成20年（2008年）3月期までの11年間分を別の区切りとして整理することにした。ここでは平成10年3月期から平成20年3月分は筆者がSEC基準による連結財表数値を利用した。この点、有報上の日本基準による連結数値（5年間）とは異っていることにまず注意してみたい。

### (1) 日本基準により作成・開示された昭和58年6月期より平成9年3月期までの15年間の利益業績変動の推移

トヨタの連結財表の作成・開示について、まず、日本基準によるものとして昭和58年（1983年）6月期から平成9年（1997年）3月期までの15年間分をここではまずまとめて取上げることにしたが、先きの拙著では、それをさらに〔連結開示初期〕として昭和58年（1983年）6月

期から平成2年（1990年）6月期までの8事業年度にまず小区切りをし、その次に、〔連結開示進展期〕として平成3年6月期から平成9年3月期までの7事業年度分を区分整理している。このあとの連結開示進展期には、バブル崩壊に伴う、利益業績の低迷がトヨタの連結財表数値として素直に、それが現われており注目される。

これら15事業年度間の利益業績変動の推移をみるために、連結P/Lと個別P/Lの重要な基本数値として、売上高、営業利益、当期純利益の三つ絞り、連結数値と個別数値とが比較概観できるようにし、さらに連単比較の倍率の数値をも表示した。この連単倍率の数値は連結に対する親会社の役割を示すものとして、重視されるべきものと考えられる。

さらに、筆者の考えで、参考事項として、期末1ドル当りのTTMの円換算額をも付け加えた。しかし、このドル換算数値は企業で直接使用されたものでなく、年度別の売上高、利益等の変動の大きさを理解し、観察するために筆者が加えた参考資料である。その関係の図表2-1がそれである。

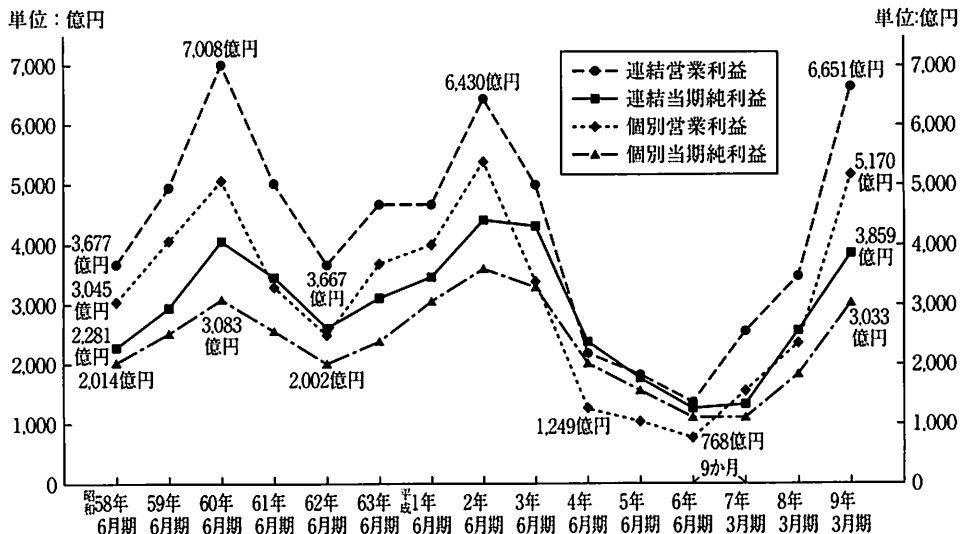
さらに、図表2-1の利益数値をベースにして、営業利益と当期純利益とに絞り、それらの

図表2-1 P/Lによる連単比較（連結日本基準）（平成9年3月期以前）（参考）

項 目	連結P/L			個別P/L			連単倍率			期末レート 1ドル円換算
	売上高	営業利益	当期純利益	売上高	営業利益	当期純利益	売上高	営業利益	当期純利益	
〔連結開示初期〕	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	
昭和58年6月期	53,237	3,677	2,281	48,927	3,045	2,014	108.8	120.8	113.3	240.06
昭和59年6月期	59,090	4,937	2,948	54,727	4,065	2,516	108.0	121.5	117.2	233.29
昭和60年6月期	67,703	7,008	4,058	60,644	5,059	3,083	111.6	138.5	131.6	248.95
昭和61年6月期	66,462	5,011	3,455	63,048	3,293	2,552	105.4	152.1	135.4	167.82
昭和62年6月期	66,754	3,667	2,607	60,249	2,484	2,002	110.8	147.6	130.2	144.52
昭和63年6月期	72,158	4,677	3,110	66,913	3,691	2,380	107.8	126.7	130.7	129.20
平成元年6月期	80,210	4,679	3,463	71,906	4,005	3,059	115.5	116.8	113.2	143.92
平成2年6月期	91,928	6,430	4,413	79,981	5,387	3,608	114.9	119.4	122.3	153.76
〔連結開示進展期〕										
平成3年6月期	98,551	4,999	4,315	85,640	3,388	3,296	115.1	147.6	130.9	139.83
平成4年6月期	101,633	2,185	2,378	89,409	1,249	2,009	113.7	174.9	118.4	126.91
平成5年6月期	102,107	1,819	1,765	90,308	1,036	1,555	113.1	175.6	113.5	117.29
平成6年6月期	93,627	1,362	1,258	81,547	768	1,107	114.8	177.3	113.6	102.69
平成7年3月期 （9ヶ月間）	81,210	2,557	1,320	61,639	1,551	1,109	131.8	164.9	119.0	90.75
平成8年3月期	107,187	3,481	2,570	79,571	2,353	1,825	134.7	147.9	140.8	105.84
平成8年3月期	122,438	6,651	3,859	91,048	5,170	3,033	134.5	128.7	127.2	122.64
〔参 考〕										
昭和58年6月期を 100%基準とした平成 9年3月期の伸 び率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	230.0	180.9	169.2	186.1	169.8	150.6	123.6	106.5	112.3	

連結数値と個別数値を対比したグラフを作成すると、図表2-2のようになる。この図表2-2のグラフによって、昭和58年6月期から、平成9年3月期までの各事業年度における利益業績の変動が、視覚的に理解することができるであろう。

図表2-2 営業利益、当期純利益の連結と個別の比較



まず、この15事業年度間の利益数値の変動は、その事業年度の景気変動の影響、さらには、為替レートの変動の影響を大きく受けていると考えられる。上記の図表2-1及び図表2-2を概観しながら、その間の利益概況をみると、次の如くである。

まず、昭和58年6月期、昭和59年6月期、昭和60年6月期にかけて、一般的なバブル景気の影響もあり、トヨタの利益業績も大きく急上昇している。

しかしその反動で、昭和61年6月期が(1986年)から昭和62年6月期にかけて円高不況等の影響か、トヨタの利益金額も急激に落込んでいる。ついで、それが昭和63年6月期(1988年)、平成元年6月期、平成2年6月期、平成3年6月期の世界景気拡大期とつながり、トヨタの各種の利益数値もさらに上昇してきていた。

しかし、平成4年6月期(1992年)、平成5年6月期、平成6年6月期(1994年)、平成7年度(1995年)にかけて、世界経済のバブル景気崩壊に伴うわが国経済界も不況になっていた。トヨタも同じくこの影響をうけて、その利益業績は急激に下降している。この点、図表2-2によって、営業利益、当期純利益の連結、個別共に、すべてが下落していることが、一目瞭然となっている。

さらに、図表2-2の利益数値の上下変動について、先きの図表2-1で参考事項として付記してきた各年度末における為替レートの変動状況と合せてみると、それらの理解が一層深まると考えられる。例えば、バブル景気崩壊期には、米ドル1ドル当りの年度末のTTMは、平

成5年6月期末、1ドル当り117.29円、平成6年6月期末は1ドル当り102.69円、平成7年3月期末は1ドル当り90.75円になるまでの急激な円高となっていた。特に、この4事業年度の利益数値の落込みは大きかったと考えられる。

これら平成4年6月期、5年6月期、6年6月期、7年3月期の利益業績の変動については、その一部分は、続編の拙著「トヨタの連結財務情報の読み方」（平成20年 清文社刊）第2章で取上げているのでは、ここでは再述しないことにしたい。

次いで、景気回復に伴い平成8年3月期、平成9年3月期は連結利益業績も個別利益業績も共に急上昇してきている。これは図表2-1及び図表2-2で明らかになっているであろう。

この平成8年3月期は営業利益が連結3,481億円、個別2,353億円となり、当期純利益は連結が2,570億円、個別が1,825億となっている。さらに、平成9年3月期は営業利益が連結で6,651億円、個別で5,170億円となり、当期純利益は連結が3,859億円、個別が3,033億円にまで急上昇に転じている。

この上昇傾向が、さらに次節で述べる平成10年度以降の業績に引継ぐことになっている。

## （2）SEC基準により作成・開示された平成10年3月期より平成20年3月期までの11年間の利益業績変動の推移

前項につづいて、平成10年3月期よりの11事業年間の利益業績の推移をみることにしたい。この年度分は連結についてSEC基準による数値を利用している点に注意して欲しい。それは1999年（平成11年）のニューヨーク証券取引所上場に伴った、連結財務諸表の作成・開示分を利用したことによる。

前項と異なり、利用した利益数値の作成基準は異っているが、前項と比較できるように、ただし、同じ様式で利益数値を示すことにしたい。それが、図表2-3のP/Lによる連単比較（連結SEC基）（平成10年3月期以降）である。なお、この図表2-3の末尾に、〔参考〕として、昭和58年6月期（連結第1期）の数値を100%基準した平成20年3月期の数値の伸び率を表示している。

さらに、図表2-3の営業利益及び当期純利益について、平成9年3月期から平成20年3月期までの推移状況につき、それが概観できるようにグラフを作成すると、次の図表2-4の営業利益、当期純利益の連結と個別の比較表である。

これは前述の図表2-2に続くものであるが、この11年間の金額の伸びは大きく、目を見張るものがある。

図表2-3と図表2-4の利益数値について、その概要をみると、連結上、営業利益、当期純利益は、平成10年3月期、平成11年3月期及び平成12年3月期の数値に若干の停滞がみられるが、平成13年3月期以降、平成20年3月期までの8年間、それらの利益金額は著しく急上昇している。しかし、親会社の個別利益業績は連結と同じ上昇傾向とは必ずしもなっていない。



図表2-3 P/Lによる連単比較(連結SEC基準)(平成10年3月期以降) (参考)

項目	連結P/L			個別P/L			連単倍率			期末レート
	売上高	営業利益	当期純利益	売上高	営業利益	当期純利益	売上高	営業利益	当期純利益	TTM
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	円
平成10年3月期	116,861	8,290	4,369	77,695	5,604	3,651	150.4	153.3	119.7	133.36
平成11年3月期	127,581	7,504	4,516	75,255	5,438	2,672	169.5	138.0	169.0	120.55
平成12年3月期	126,498	6,986	4,819	74,080	4,919	3,293	170.8	142.0	158.7	106.15
平成13年3月期	131,371	7,907	6,749	79,036	5,068	3,335	166.2	156.0	202.4	121.37
平成14年3月期	141,903	10,936	5,566	82,849	7,489	4,702	171.3	145.9	118.4	131.13
平成15年3月期	155,015	12,716	7,509	87,393	8,613	6,341	177.4	147.6	118.4	118.47
平成16年3月期	172,948	16,669	11,621	89,638	8,338	5,815	192.9	200.0	199.8	104.69
平成17年3月期	185,515	16,722	11,713	92,184	7,014	5,293	201.2	238.4	221.3	107.39
平成18年3月期	210,369	18,784	13,722	101,918	8,480	7,660	206.4	221.5	179.1	117.47
平成19年3月期	239,481	22,387	16,440	115,718	11,509	10,601	207.0	194.5	155.1	118.05
平成20年3月期	262,892	22,704	17,179	120,793	11,080	11,381	217.6	193.9	150.9	100.19
[参 考]										
平成10年3月期を 100%基準とした平成 20年3月期の伸び率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	226.7	273.9	393.2	155.5	197.7	311.7	144.7	126.5	126.1	
同じく昭和58年6月期 100%基準として	493.8	617.5	753.1	246.9	363.9	565.1	200.0	169.7	133.3	

これらの個別数値では、営業利益、当期純利益ともに、平成10年3月期、11年3月期、12年3月期は停滞気味だけでなく、さらに平成17年3月期の営業利益、当期純利益とも、その前年度に比べてそれぞれ約1,300億円と約500億円の減少は、連結数値ではみられなかった現象である。

なお、この点について、後の個別数値についてその状況を調べることにしたい。

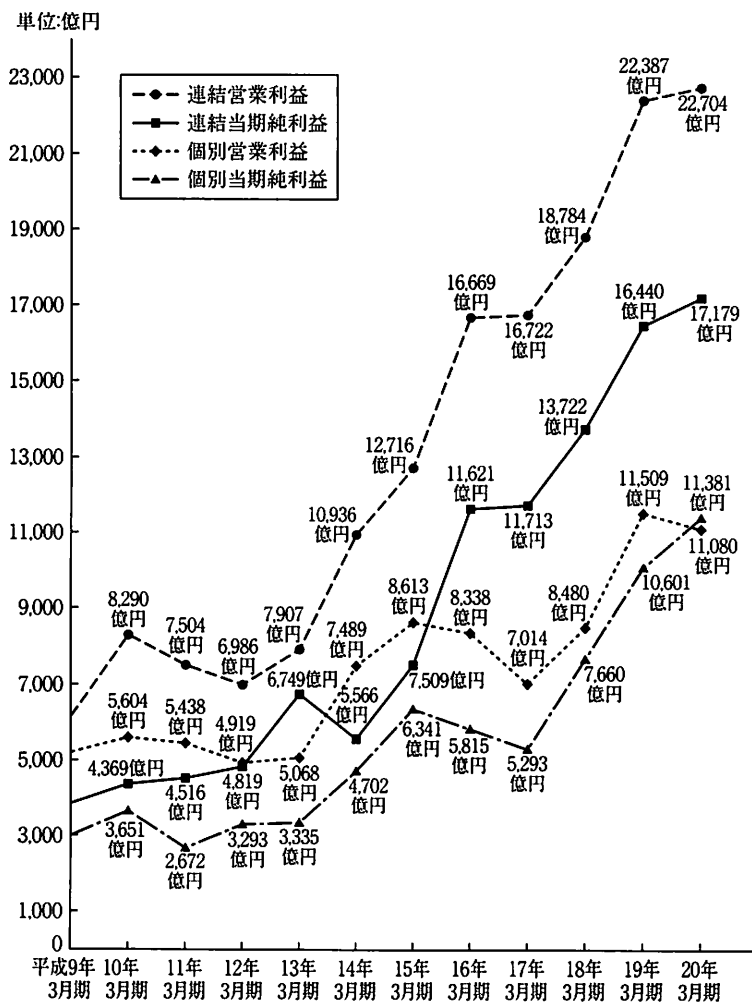
特に注目すべきことは、連結上の利益業績が平成13年3月期から平成20年3月期にかけての8年間、急上昇期に入っていることであろう。さらに平成16年3月期から平成20年3月期の5か年間、当期純利益が1.1兆円を超え、また営業利益が1兆6千億円を超えていることである。

この平成16年3月期以降の5年間の絶好調の業績は売上高、営業利益、当期純利益の金額数値のみでなく、売上総利益、その他収益・費用差引純額、税金等調整前当期純利益、持分法投資利益の数値とも優秀である。この点、後述することにした。

### (3) 26事業年度間の連結と個別の利益数値についての連単倍率と若干の収益性比率の比較の検討

上記の第1項及び第2項で、トヨタの利益業績について、各年度の利益数値の変動推移を調べてきた。この節では、それら利益数値について、連結と個別の割合をみる連単倍率を取上げることにした。それらの連単倍率の数値は、すでに、図表2-1及び図表2-3において示

図表 2-4 営業利益、当期純利益の連結と個別の比較



している。ここでは、その要点のみを取上げることしたい。

連単倍率は通常、連結数値を親会社数値で除した数値である。連結数値はベースとなっている親会社数値に対して低い連単倍率のときは、親会社の果している役割が大きいこと示している。しかし、売上高、営業利益、当期純利益の各面では、それぞれ連単倍率が異なっており、それぞれの面で、親会社の役割ウエートが若干、異っている点に注意を要するであろう。

まず、図表 2-1 に従って、昭和58年6月期より平成9年3月期までの連単倍率を、売上高、営業利益、当期純利益の三つ面に分けて、取上げることとする。

売上高の連単倍率をみると、昭和58年6月期から平成6年6月期までの12年間は、平成元年6月期の115.5%を最高とし、最低の105.4%の昭和61年6月期までのその115.5%を満さない比率であり、これは連結財務の役割がそれ程大きくなかったことを意味している。しかし、平成

7年3月期より平成9年3月期にかけて、売上高の連単倍率は130%以上になり、連結売上高の役割がさらに増加している。

さらに、図表2-3をみると、平成10年3月期の売上高の連単倍率は150.4%となり、平成11年3月期から平成15年3月期にかけての5か年間、売上高の連単倍率は166.2%~177.4%にまで上昇し、さらに平成16年3月期には、それが192.9%となり、平成17年3月期から平成20年3月期にかけての4年間は201.2%~217.6%にまで急上昇している。これは親会社売上高は連結売上高の半分以下となったことを示している。さらに、平成20年3月期の売上高連単倍率217.6%は、連結初年度(昭和58年6月期)の売上高連単倍率108.8%に対して2倍の役割増加となったことを表している。

営業利益についての連単倍率をみると、売上高の連単倍率の増加傾向の推移とは異っている。連結初年度(昭和58年6月期)の営業利益の連単倍率120.8%から、昭和60年6月期の連単倍率138.5%、次いで、152.1%、147.6%となり、さらに昭和63年6月期126.7%、平成元年6月期116.8%、その次年度119.4%と各年度上下に、若干、変動している。

さらに、平成3年6月期の営業利益の連単倍率は147.6%、次年度174.9%、次いで、175.6%、177.3%となり、さらに平成7年3月期のそれは164.9%、次いで147.9%、さらに平成9年3月期には、128.7%に下がっている。

このように、営業利益の連単倍率は平成9年3月期までの各年度によってその数値に相当の上下変動がみられる。このことは、営業利益面では、連結に対する親会社の役割が、各年度によって相当異っていることを意味している。

平成10年3月期以降の連単倍率について図表2-3をみることにすると、平成10年3月期の営業利益の連単倍率は153.3%であり、次年度138.0%、142.0%、156.0%、145.9%、平成15年3月期147.6%と続いている。

さらに平成16年3月期には営業利益の連単倍率は200.0%となり、平成17年3月期の238.4%、次いで、221.5%、194.5%、平成20年3月期193.9%となっている。このように、平成16年3月期より5か年間、193.9%から238.4%となり、営業利益面では、連結が親会社の約2倍稼働しているを示している。なお、営業利益面では、連結初年度の連単倍率が比較的高かったためか、平成20年3月期の営業利益の連単倍率は、連結初年度のそれに対して、169.7%の役割増加に止どまっている。

最後に、当期純利益の連単倍率をみることにしたい。当期純利益の連単倍率は、売上高、営業利益の連単倍率とも異なった変動傾向を示している。まず、図表2-1により、連結初年度(昭和58年6月期)の当期純利益の連単倍率は113.3%であり、次いで、117.2%、131.6%、135.4%、130.2%、130.7%へと上昇している。しかし、平成元年6月期に113.2%に下り、平成2年6月122.3%、平成3年6月期には、130.9%までに回復している。

しかし、景気後退期に入った平成4年6月期には、その連単倍率は118.4%となり、次年度

113.5%、113.6%、平成7年3月期のそれは119%となっていた。これら不況期には、親会社の役割が当期純利益面で大きかったことが明らかである。さらに平成8年3月期のそれは140.8%、次いで127.2%と平成9年3月期には回復している。

次に、図表2-3により、平成10年3月期以降の分をみると、平成10年3月期の当期純利益の連単倍率は119.7%まで下っている。しかし、平成11年3月期分169.0%、次いで158.7%、さらに次年度202.4%まで上昇している。それが平成14年3月期分は118.4%、次年度分118.4%と下っている。このようにみると、平成10年3月期より6年間のその連単倍率は各年度によって上下の変動が著しく、当期純利益面では、親会社の役割が各年度によって異なり、変動していることになるであろう。

さらに平成16年3月期には当期純利益の連単倍率は199.8%となり、さらに平成17年3月期の221.3%の最高になった。平成18年3月期それは179.1%、次いで155.1%、平成20年3月期は150.9%となっている。この5年間は絶好調業績期であるが、連結に対する役割は各年度によって若干異なっていることがわかる。なお、当期純利益面では、連結初年度のその連単倍率が比較的高かったためか、平成20年3月期の当期純利益の連単倍率は連結初年度のその133.3%の役割増加に止どまったこととなっている。ある意味では、親会社の個別利益業績が、比較的高かったことをも意味している。

次に、連単倍率以外の収益性比率の若干のものを、取上げてみたい。

この個所では、トヨタの不景期になったとみられる平成4年6月期以降の17事業年度分について取上げることにする。この17年間でトヨタの利益業績の変動推移をみるために特に重要なデータを提供しているものと考えたからである。なお、収益性比率についても、本稿の頁数の増加にならないように、筆者の個人的な考えにより、売上高営業利益率、売上高当期純利益率、さらに営業利益に対する当期純利益の割合比率の3つに限定したい。さらに、この3つの比率について、連結と親会社個別ではどのように相違しているかを注意してみたい。それは前述の連単倍率との関連を重視したいからである。そのための図表が図表2-5である。

売上高営業利益率についてみると、景気後退期の平成4年6月期、平成5年6月期、平成6年6月期は、連結上、2.1%、1.8%、1.5%、さらに個別上も1.4%、1.1%、0.9%と極めて低い水準の利益数値であり、そこから抜け出すため、平成7年3月期、平成8年3月期は、連結上、3.1%、3.2%、個別上、2.5%、3.0%と徐々に回復に向った数値になっている。次いで平成9年3月期から平成13年3月期にかけての5年間、連結上、5.4%、6.7%、6.1%、6.0%、6.5%へと、個別上も、5.7%、7.2%、7.2%、6.6%、6.4%と上昇している。さらに、平成14年3月期、平成15年3月期は連結上、7.4%、8.5%、個別上はさらに9.0%、9.9%に高い良好な比率になっている。

超高業績期の平成16年3月期からの5か年間、連結上、9.6%、9.0%、8.9%、9.3%、8.6%と高く、個別上も、9.3%、7.6%、8.3%、9.9%、9.2%と極めて高い売上高営業利益率になってい

図表 2-5 連結、個別の若干の収益性比率分析の比較

項目	平成4年 6月期	平成5年 6月期	平成6年 6月期	平成7年 3月期	平成8年 3月期	平成9年 3月期	平成10年 3月期	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	
	←			日本基準			→			←			SEC基準			→		
[売上高営業利益率]																		
連結	% 2.1	% 1.8	% 1.5	% 3.1	% 3.2	% 5.4	% 6.7	% 6.1	% 6.0	% 6.5	% 7.4	% 8.5	% 9.6	% 9.0	% 8.9	% 9.3	% 8.6	
個別	1.4	1.1	0.9	2.5	3.0	5.7	7.2	7.2	6.6	6.4	9.0	9.9	9.3	7.6	8.3	9.9	9.2	
[売上高当期純利益率]																		
連結	% 2.3	% 1.7	% 1.3	% 1.6	% 2.4	% 3.2	% 3.9	% 2.8	% 3.2	% 3.5	% 4.1	% 5.9	% 6.7	% 6.3	% 6.5	% 6.9	% 6.5	
個別	2.2	1.7	1.4	1.8	2.3	3.3	4.7	3.6	4.4	4.2	5.7	7.3	6.5	5.7	7.5	9.2	9.4	
[当期純利益÷営業利益]																		
連結	% 108.8	% 97.0	% 92.4	% 51.6	% 73.8	% 58.0	% 52.7	% 60.2	% 69.0	% 85.4	% 50.9	% 59.1	% 69.7	% 70.0	% 73.1	% 73.4	% 77.8	
個別	% 168.5	% 150.1	% 71.5	% 73.8	% 77.6	% 58.6	% 65.1	% 49.1	% 66.9	% 65.8	% 62.8	% 73.6	% 69.8	% 75.5	% 90.3	% 92.1	% 102.7	

ることが注目される。

従って、平成10年3月期以降、その11年間は、連結上、個別上共に、申し分のない高い良好な売上高営業利益率であると評価できる。

次に、売上高当期純利益率をみると、不景期の平成4年6月期より平成6年6月期までの3年間、連結上、2.3%、1.7%、1.3%、個別上も、2.2%、1.7%、1.4%の比較的低い比率であり、平成7年3月期から平成8年3月期は、連結上、1.6%、2.4%、個別上も、1.8%、2.3%の低い比率である。平成9年3月期から平成13年3月期までの5年間、連結上、3.2%、3.9%、2.8%、3.2%、3.5%、個別上も3.3%、4.7%、3.6%、4.4%、4.2%であり、業績回復期の売上高当期純利益となっている。平成14年3月期、平成15年3月期は、連結上、4.1%、5.9%、個別上、5.7%、7.3%と、さらに上昇期に転じている。

超高業績期の平成16年3月期よりの5年間、連結上、6.7%、6.3%、6.5%、6.9%、6.5%、個別上、6.5%、5.7%、7.5%、9.2%、9.4%となり、両者共、極めて高い比率数値になっている。特に、個別上の平成19年3月期の9.2%、平成20年3月期の9.4%の非常に高い数値は、驚異なものであろう。

売上高当期純利益率の数値は、連結上、個別上共に、平成14年3月期以降の7年間は申し分のない良好な高利益数値であろう。

営業利益に対する当期純利益の比較は、通常、一般に用いられるものではないが、連単比較を行うときに、連結と個別とでは、その割合が異なることが多いので、注目してみたい。

この当期純利益÷営業利益の比率は、意外にも、各年度によって高低の差が大きいことがわかった。それは営業利益以外のその他の収益・費用ないし特別損益が各年度によって大きいつきに、当期純利益に大きな影響を与えるからである。

例えば、平成4年6月期は、連結上の比率が108.8%となり、個別上の比率が168.5%となっている。これは当期純利益の計上金額が営業利益金額以外の要因によって賄われているからである。平成4年6月期を平成5年6月期の個別では、不況期のためか、168.5%と150.1%となっていることは当期純利益の方が営業利益よりも、この比率だけ大きいことを意味している。

一般的には、図表2-5の数値におけるように、50%から80%程度の大きさが通常の年度の数値である。従って、この比率が80%以上のときには、その年度の営業利益以外の要因、例えば法人税等の大きさ、特別損益の大きさに注目する必要があると考えられる。さらに、また、その比率が50%～60%以下のときも、営業利益以外の当期純利益に貢献した要因が何にかを、注目するために役立つものと考えられる。

（以下、次号掲載予定）